

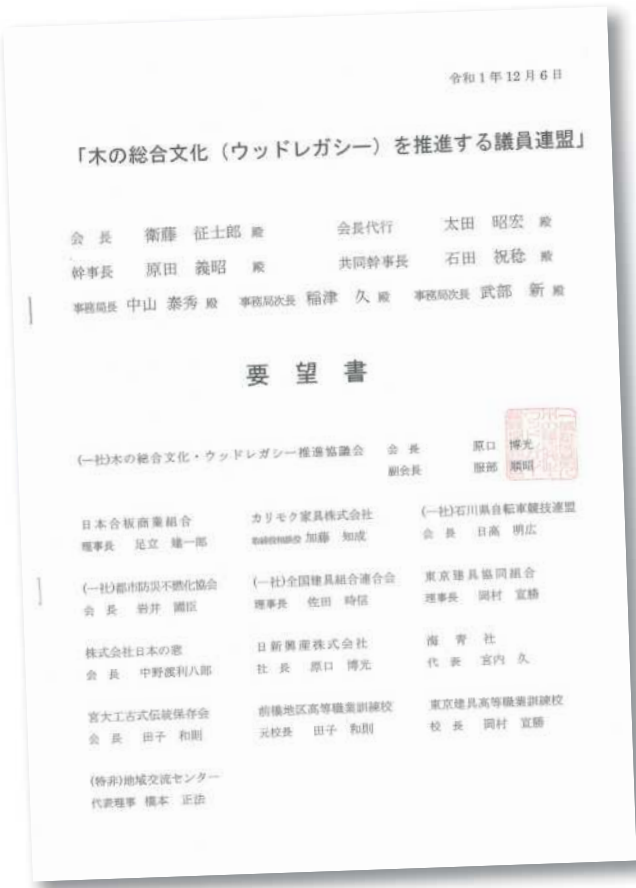
# 第3回（一社）木の総合文化・ウッドレガシー 推進協議会が要望活動発表会を開く

ワールド・ウッドデー2020／東京くウッドレガシー  
木の総合文化展への支援を強く要請！  
議員連盟、関係省庁、協議会から約60人が集う

（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（東京都板橋区常盤台4-13-3、原口博光会長、☎03-3550-6311）は、令和元年12月11日（水）午後3時より、第3回目となる「要望活動発表会」を、衆議院第一議員会館1階・多目的ホールで開催した。

3回目となる要望活動発表会は、木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の衛藤征士郎会長（自民党）、太田昭宏会長代行（公明党）、原田義昭幹事長（自民党）、石田祝稔共同幹事長（公明党）、中山泰秀事務局長（自

民党）、武部新事務局長次長（自民党）の国会議員のメンバー、及び国土交通省、経済産業省、文部科学省、環境省、林野庁の関係担当者、並びに（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の会員有志が一堂に会しての要望提案と意見交換会となり、木材産業界から議員連盟に提出された「要望書」に加えて、特に「令和1年度補正予算及令和2年度予算等に係る要望事項」としてのポイント説明が、木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口会長より政府、行政に対して行なわれた。



▲木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の衛藤征士郎会長

▲要望活動発表会

定刻、三者が揃う中発表会は、木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会理事の真柄幸男氏（一社）都市防災不燃化協会理事）の司会進行で始まり、早速、（一社）全国建具組合連合会理



▲開会の辞を述べる全国建具組合連合会の佐田時信理事長（右）。写真左は司会の真柄幸男理事

事長の佐田時信氏が「海外の方からも評価されている日本の建具文化を含めた木の総合文化を与党の先生方と共に推進していく会議にしたい」と開会の辞を述べた。

続いて議員による来賓挨拶では、先ず木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の衛藤征士郎会長が「議連としては日本にウッドレガシーをしっかりと残す取り組みをしたい。当面、2020年3月にはワールドウッドデー・レガシー東京大会があり、何としても成功させねばならない。林野庁はじめ関係省庁からも出席頂いているので、ウッドレガシー東京大会への取り組みについてのご報告もお聞きし、また令和元年の補正予算或いは令和2年での予算についても推進協議会からのご要望をしっかりと受け止めて行きたい」と語り、続いて太田昭宏会長代行が「木材は極めて重要である。東京でも木材を使った5階建て施設が建てられ、東京オリンピック・パラリンピックでも世界の方々に日本の木の文化を見て頂けるように努力して参りたい」と挨拶を述べ、更に石田祝稔共同



▲木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の太田昭宏会長代行



▲木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の石田祝穂共同幹事長

幹事長からも「今日の会議はウッドレガシーを前に進めよう」と云う事。私の出身の高知県の林野率は84%と一番広く、川上・川中・川下と一体となって努めて行かないと林産業は進まない。皆さんのご意見を纏めて頂きたいと思う」と、要望活動発表会を後押しする挨拶がなされた。

また木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の佐藤英道氏（公明党）、武部 新事務局次長（自民党）、中山泰秀事務局長が紹介された。

次に、木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長から、「我々は木材産業の実態に基づき要望活動を2002年から行なっている。今回は世界で毎年、ウッド・イズ・グッドと運動している国際木文化学会（IWC S）による国際イベントを東京に呼び、

2020年の3月17日〜21日まで東京流通センターと文京シビックセンターで、木の祭典・日本の伝統的な木材加工を行なう。木を活かすことが地球温暖化対策にも繋がり、議員連盟の先生方に対しても木材の現状をお伝えしながら今回は、2020年3月のワールド・ウッド・デーを紹介する。何はともあれ大事なことは森林率65%ある日本産材を活かすことで、伐採・利用・植林・育木に皆さんと力を合わせて取



▲木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の佐藤英道氏



▲木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の中山泰秀事務局次長



▲木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の武部 新事務局次長



▲挨拶する木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長



▲挨拶する木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の佐藤英道事務局次長

り組んで行きたいので、ご指導願いたい」と挨拶した後、「ワールド・ウッド・デー2020東京大会〜ウッドレガシー〜木の総合文化展」のマイク・ホー大会会長よりのメッセージが披露され、続いてウッドレガシー推進協議会の斎藤晃顕事務局長より縷々木の総合文化展の概略が説明された。

さて、続いて原口会長より、ウッドレガシー東京大会では日本産材を使った家具、建具、木製サッシ、おもちゃや雑貨、大径材のマイクロ波加工、古式伝統文化等が実演展示されることを補足説明した上で、具体的且つ簡潔に「要望書」のポイント説明として纏められた「令和1年度補正予算及び令和2年度予算に関わる要望事項」が読み上げられた。

これら要望活動発表会に込める形で関係省庁を代表して林野庁の眞城英一課長が、「ウッドレガシー協議会の皆様の木を使って行く、木の文化を発信して行く取り組みに対し敬意を表す。2020ワールドウッドデー東京大会には林野庁も後援している。林業・木材産業への様々な示唆を頂いた。今後も日本の木材の成長産業化、森林資源の循環利用についてしっかりと施策予算の要望をして行くので、議員連盟の先生方のご指導をはじめ皆様にご尽力願いたい」と応答した。

途中、来場した原田義昭幹事長からも「2020ウッドレガシー東京大会を宜しく」との挨拶が行なわれ、発表会の締めくくりとして議員連盟の中山泰秀事務局長より「2020ワールドウッドデー東京大会を是非成功させたい。関係省庁からのご後援にも感謝したい。協議会の原口会長のリーダーシップにも敬意を表したい。自民党の政調の中の林政対策委員会では金子恭之議員が委員長をされ、またCLTで地方創生を実現する議員連盟では石破茂議員が会長、中谷 元議員が会長代行で進めている。木材、林政関連全て



▲参加関連省庁を代表して応答の挨拶をする林野庁木材産業課の眞城英一課長



▲記者会見で発表会の主旨について述べる原口会長（中央）



▲閉会の辞を述べる都市防災不燃化協会の小浪博英専務理事



▲木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟の原田義昭幹事長

の議員の方々にワールド・ウッド・デー東京大会をご案内し、関係する議員の力を結集することで木の総合文化（ウッドレガシー）推進議員連盟も新たな発起、パージョンアップしたい思いである」と、参加者に感謝を述べた。最後に閉会の辞を、（一社）都市防災不燃化協会的小浪博英専務理事が述べて、要望活動発表会は終了した。

ちなみに、業界報道関係者と原口博光会長の記者会見が執り行なわれ、記者団に対し原口会長は、今回の「ワールド・ウッド・デー2020東京」ウッドレガシー「木の総合文化展」、並びに「木材産業要望活動について」の説明をすると共に、宣伝広報の協力を要請した。

**令和1年度補正予算及び令和2年度予算に係る要望事項**

2020年に向けて木の総合文化（ウッドレガシー）を飛躍的に推進する事業、制度の提案  
基本認識及び政策・施策の基本方向  
○2020年を「木の総合文化（ウッドレガシー）」飛躍の年とする。我が国の木の文化を世界に発信する。  
○森林・林業基本計画に基づき、国土強靱化の実現の為、令和7年までに木材自給率50%の目標達成と森林の公益的機能の充実。  
○林業・木材産業の政策立案を現場に根ざして行い、政府・与党に要望書を提出し、地球温暖化防止、経済活性化対策の一助にすべく努力する。  
○現場に根ざした林業・木材産業の政策立案を支援して行く事を通じ、木材産業を発展させることで、地球温暖化防止、国土強靱化、経済活性化への一助とすべく努力する。  
○国産材自給率を高めていく見地から、市場からの陳情が必須で、緊急の課題である地球温暖化防止という地球的命題に木材産業界が積極的に取り組む責務がある。  
○クリーン・ウッド法の施行に係る省令、森林の持続可能性も担保、証明されたものとなる。

○F1T制度による木質バイオマス発電や木材輸出の促進、カスケード利用を遵守し、ますマテリアル利用のための日本産材原木の持続的、安定的供給と製品輸出。  
○公共建築物や中層・大規模建築物の木造・木質化等による木材需要の拡大のための各種施策、多岐にわたる技術開発の促進。  
○成長産業化の為、金融、税制等の拡充による木材産業のセーフティネット制度の拡充。  
○グローバルコンベンションに於いて、地政学リスクが引き起こす環境負担は国家の積極的助成を要する。  
○新築住宅の省エネ基準適合義務化を早期に実現するための無償店支援策を実施する。  
○一家具屋の無い所には、住むな一家具は文明のバロメーター  
○家具インフラは各家庭のインフラであり、社会インフラが乱れると、社会が混乱に陥るようになり、家庭インフラも、また然りです。インフラは整備点検を常に行わないと、その機能が低下し、メカニズムも乱れ始めます。  
○家具屋が消えた町は、過疎化が進み、人が住み難い町にならなくなると行きます。  
○家具・建具インテリア業界は人手不足もあり、経営状態が厳しく、その上、減損会計を適用されると、更に厳しくなり、廃業・倒産する店が増えつつあります。

○JAS構造材の非住宅及び木崩に対する補助事業を、合法伐採証明木材の利用条件付きで引き続き継続する。  
○空き家リニューアル促進のため、建替え条件等を付した上で、空き家解体費用の一部補助を継続実施する。  
○新築住宅の省エネ基準適合義務化を早期に実現するための無償店支援策を実施する。  
○一家具屋の無い所には、住むな一家具は文明のバロメーター  
○家具インフラは各家庭のインフラであり、社会インフラが乱れると、社会が混乱に陥るようになり、家庭インフラも、また然りです。インフラは整備点検を常に行わないと、その機能が低下し、メカニズムも乱れ始めます。  
○家具屋が消えた町は、過疎化が進み、人が住み難い町にならなくなると行きます。  
○家具・建具インテリア業界は人手不足もあり、経営状態が厳しく、その上、減損会計を適用されると、更に厳しくなり、廃業・倒産する店が増えつつあります。

○LCAの見地から木材利用を図る  
○マイク口波の照射により大径木材の内部を加熱し圧力を発生させることで、内部の水分を表面からも排出させ含水量を低下させる「脱水」という処理方法で大径木材の脱水処理を行う。  
○伐採期を過ぎた大径木材の有効活用として、大規模施設・体育館・社寺仏閣等への活用。  
○木造ハコクの普及  
○難燃薬剤処理木材の製品JASの検討の依頼市場としては難燃薬剤処理木質材料の製品JASの公示が追加されれば、建物だけでは無く多くの場面で信頼のあるマテリアルとして活用される。是非協会の関連研究機関や業界との協力の上、JASの取り組みを検討して頂きたい。

○日本標準産産分類の見直し  
製造業の中分類に「建具・装備品製造業」と追記し、建築業の小分類に「建具工業」と明記する。  
○若者が「ものづくり」の職業に就職できる環境作りは「行政の施策と指導」が肝要。  
○職業訓練校にNC制御マシンを導入し、若者の技術教育を行う。  
○低炭素社会実現のための窓に対する補助金制度の創設について  
○生産時における一次エネルギーが極端に低い商品に対する助成金の要望。  
高熱窓の一次エネルギーの極端に低い木製サッシに限定した助成金を優遇する。  
○日本産材使用の窓サッシに対する助成金の要望。  
○防音窓サッシの改訂要求  
○防音サッシはアルミ製と樹脂製に限定されている。同性能を有する木製サッシも追加していただきたい。  
○日本産材の利用について  
日本の自然環境を守る＝森林を守る＝日本産材を使用する＝林業の活性化を図る＝里山を守る＝奥山に住む野鳥や動物を守る＝災害が起きないよう山を整備して自然環境の循環を整える。  
○住宅、公共施設（学校・幼稚園・福祉施設等）への日本産材の活用促進と助成制度の創設。  
○若手技能士の育成に助成制度を設ける。  
○日本産材を50%以上使用の住宅には優遇税制を設ける。

○国土保全と持続可能性のための総合的森林対策。  
令和時代の最大の課題は「持続可能性」です。地球環境と人類の持続可能性を追求する上で最も重要なテーマの一つが森林政策です。  
○林業として生産する森林と国土保全・環境保護の森林を明確にして管理することが必要です。  
近年頻発している風水害に関しては、上流の森林環境が下流の被害に大きく影響し、市町村単位の視野ではなく、より広域の視点で、持続可能な資源としての森林と国土保全を重視した森林管理体系を再構築していく必要があります。  
○公共事業の発注は競争原理の機能の観点で、「仕様発注」から「性能発注」へ切り替えることが有効です。  
○「中小企業投資促進税制」の延長並びに助成の一層の充実。  
○「ものづくり補助金」の延長並びに支援規模の一層の充実。  
上記の件、ご検討の上、是非実現されんことを要望いたします。

○国土保全と持続可能性のための総合的森林対策。  
令和時代の最大の課題は「持続可能性」です。地球環境と人類の持続可能性を追求する上で最も重要なテーマの一つが森林政策です。  
○林業として生産する森林と国土保全・環境保護の森林を明確にして管理することが必要です。  
近年頻発している風水害に関しては、上流の森林環境が下流の被害に大きく影響し、市町村単位の視野ではなく、より広域の視点で、持続可能な資源としての森林と国土保全を重視した森林管理体系を再構築していく必要があります。  
○公共事業の発注は競争原理の機能の観点で、「仕様発注」から「性能発注」へ切り替えることが有効です。  
○「中小企業投資促進税制」の延長並びに助成の一層の充実。  
○「ものづくり補助金」の延長並びに支援規模の一層の充実。  
上記の件、ご検討の上、是非実現されんことを要望いたします。